

2020オリ・パラ  
東京五輪は中止を!

# コロナ対策に全力を!



知事に第13次申し入れ。ワクチン、検査、病床確保、医療機関支援、事業者支援とともに東京五輪の中止を求めました(4月28日)。

## 高齢者施設、医療機関などでPCR等の定期的検査を今度こそ

**質問** 国の要請に基づく高齢者施設の3月の集中検査実績は、10都道府県最低の22%。高齢者施設は国の通知通り週1回の定期的検査を行うとともに、対象を医療機関・学校・保育園などにも広げるべき。

**答弁** 月2回程度の検査を実施、検査対象804施設に対し、431施設で実施。

県は「検査体制の強化」と言いながら、実際の検査推進にはいまだに消極的。

## 病床の統合再編をやめ、ベッドの確保を

**質問** 入院調整者がピーク時で1831人にも上ったにもかかわらず、2020年度に120床の急性期病床を削減。地域医療構想による病院統廃合、病床削減をやめ、病床の確保を。

**答弁** 病床数については地域で十分に検討されなければならない。病床削減と病院の統合については、地域医療構想に基づきすすめる。

県は病院統合と病床削減をすすめる立場。

## パンデミック・災害等に対応できる人員配置と体制整備を

**質問** 県「行革」で保健所・保健師、土木職員等を削減したことが、感染症パンデミック、災害対応での人員不足を引き起こした。今度こそ、適切な人員配置を。

**答弁** 平成30年4月の職員数を基に増員せず、危機事案の発生時は「府内・自治体間の職員応援」で対処すると表明。

県「行革」で削減した人員・組織の回復への言及はない。

## コロナ禍で苦しむすべての業者に直接支援を

**質問** 持続化給付金や家賃支援給付金の再度支給を国に求めるとともに、県として協力金の迅速な支給、対象にならない中小事業者への支援制度を県独自で創設すること。

**答弁** ①国の月次支援金の対象にならない売上30%~50%減少の「酒類販売事業者」を支援。②国支援の対象にならない事業費150万円未満の新事業展開業者に対する支援等を県独自におこなう。

県はそれ以上の支援は検討せず。

## 大学生の対面授業の再開、経済的支援で学びの保障を!

**質問** 対面授業、部活動などの再開のため、学生へのPCR検査支援、「学生支援緊急給付金」再支給や高等教育修学支援新制度の対象拡大、家賃支援など学生支援の強化を。

**答弁** 高校生の就学支援金より要件が厳しい国の修学支援新制度の要件緩和、支援対象経費の拡充などを国に求めている。

県は新たな支援への言及はなし。

## 少人数学級で健康を守り安心して学べる環境を

**質問** 群馬県では中学生3年までの35人学級実現。国の学級編成基準の見直しにもとづき15県が前進している。ただちに兵庫県での中学生全学年までの35人学級の実施をし、すみやかに30人学級をめざすべき。

**答弁** 県独自に小学校4年生までの35人学級を実施。小学校全学年に35人学級を拡げることについては、「国と地方の協議」を「注視する」、中学・高校までの少人数学級は「早期実現を国に求める」。

県は国待ちの姿勢にとどまる。

## 温室効果ガス削減2030年62%に(2013年度比)!

**質問** 2030年削減目標38%(最大、2013年比)では「パリ協定」で求められる国際水準にはっていない。62%削減を。石炭火力発電の全廃を。

**答弁** 11月のCOP26に向け、2030年度の県削減目標は見直す。

県は神戸製鋼の新設石炭火力発電所は容認。

## 6月議会▶日本共産党の意見書案が全会一致で採択

大学生向けの「修学支援新制度(授業料等減免と給付型奨学金)」の対象拡大と、「学生支援緊急給付金」の再支給を求める意見書

| 主な請願の内容                               | ○…採択を主張<br>×…不採択を主張 | 共産 | 自民 | 県民<br>(立憲・国民) | 公明 | 自民<br>兵庫 | 維新 |
|---------------------------------------|---------------------|----|----|---------------|----|----------|----|
| 選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書提出の件      | ○                   | ×  | ○  | ○             | ×  | ×        |    |
| 75歳以上の医療費窓口負担2倍化法案の撤回を求める意見書提出の件      | ○                   | ×  | ×  | ×             | ×  | ×        |    |
| 高校生のタブレット端末の自費購入方針を撤回し、県費負担による実施を求める件 | ○                   | ×  | ×  | ×             | ×  | ×        |    |
| 生理用品を学校施設のトイレ個室などに設置することを求める件         | ○                   | ×  | ○  | ×             | ×  | ×        |    |
| 刑事訴訟法の再審規定改正に向けた審議促進を求める意見書提出の件       | ○                   | ×  | ○  | ○             | ×  | ×        |    |

「生理用品  
学校トイレに設置を



「生理用品の無償配布を実現する会」の皆さんによる生理用品の無償配布、学校・公共施設トイレへの配置を求める県への申し入れに議員団も同席(5月28日)



ねりぎ恵子

宝塚市



いそみ恵子

西宮市



きだ結

神戸市東灘区



庄本えつこ

尼崎市



入江次郎

姫路市